



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション
コード番号 2925

URL <http://www.pickles.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	26,805	4.5	1,056	23.9	1,098	13.0	503	△17.3
26年2月期	25,648	6.6	852	△6.9	971	△0.3	608	6.7

(注) 包括利益 27年2月期 549百万円 (△13.9%) 26年2月期 638百万円 (8.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
27年2月期	86	53	—	—	7.3	7.3	7.3	7.3	3.9	3.9
26年2月期	95	24	—	—	8.6	6.9	6.9	6.9	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 3百万円 26年2月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年2月期	15,761	6,554	6,554	41.5	41.5	1,394	19	
26年2月期	14,403	7,339	7,339	50.9	50.9	1,146	90	

(参考) 自己資本 27年2月期 6,545百万円 26年2月期 7,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,081	△1,062	△1,062	94	94	1,533	1,533	
26年2月期	1,129	△1,331	△1,331	△273	△273	1,419	1,419	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	76	12.6	1.1
27年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	70	17.3	1.2
28年2月期 (予想)	—	0 00	—	15 00	15 00		10.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	14,514	2.8	713	5.3	732	1.9	470	74.4	100	31
通 期	28,150	5.0	1,207	14.3	1,243	13.2	701	39.3	149	47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	6,398,000株	26年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,703,514株	26年2月期	3,439株
③ 期中平均株式数	27年2月期	5,823,273株	26年2月期	6,394,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	22,298	2.9	1,005	22.5	1,080	11.5	447	△24.7
26年2月期	21,671	6.5	820	10.8	969	15.9	594	21.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	76	92	—	—
26年2月期	93	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年2月期	14,709		6,590		44.8		1,403	90
26年2月期	13,660		7,453		54.6		1,165	62

(参考) 自己資本 27年2月期 6,590百万円 26年2月期 7,453百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,940	1.7	646	△3.1	424	5.7	90	45
通期	23,152	3.8	1,110	2.9	648	44.7	138	08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和などの各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国における経済成長の減速や、円安による原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界においては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向が続いており、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化、円安による原材料価格高騰への対応などが求められておりますが、食の安全管理の徹底や食品原材料の安定確保以外にも、価格競争の激化、少子高齢化への対応など多くの課題があります。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。製品開発面では、ホタテエキスのうま味がきいた「ご飯がススム ホタテでデカうまキムチ」や㈱にんべんと共同開発したオリジナルの鰹だしを使用した浅漬シリーズなどを開発し、販売を行いました。また、主力商品の「ご飯がススムキムチ」及び「ご飯がススムキムチ辛口」を平成26年10月から妖怪ウォッチのキャラクターを配したパッケージに変更し、期間限定で販売いたしました。その他、食品メーカーと当社ブランドのコラボレーションについては、㈱湖池屋のスコーンなどで実施いたしました。

売上高につきましては、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移いたしました。利益面については、第2四半期においては長雨や日照不足による胡瓜などの原料野菜の仕入価格高騰がありました。第3四半期以降は原料野菜の仕入価格が安定しました。また、子会社である㈱ピクルスコーポレーション札幌においては許容量を超える生産により収益性が低下しましたが、その後業務見直し等を行い収益性が改善しております。なお、同社は平成26年6月に新工場が完成し移転いたしました。これにより、旧工場は固定資産の減損損失132百万円を特別損失に計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は26,805百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,056百万円（同23.9%増）、経常利益は1,098百万円（同13.0%増）、当期純利益は503百万円（同17.3%減）となりました。

なお、当社の個別決算においては、連結子会社である株式会社ピクルスコーポレーション札幌の財政状況及び収益状況を勘案した結果、当社が保有する関係会社株式について関係会社株式評価損101百万円及び同社に対する貸付金についての貸倒引当金繰入額126百万円を特別損失に計上いたしました。連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、依然として経済環境の不透明感は払拭されない状況のなか、当社グループは、ナショナルブランド商品の拡販を軸としたブランド力の向上により、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を行い、売上と利益の拡大を図ります。

販売面では、製品については、リニューアルを行う「ご飯がススムキムチ」、㈱湖池屋監修の「ご飯がススムカラムーチョキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品の拡販、販売地域では、北海道、北陸、中・四国及び九州地区での販売を強化してまいります。

製品開発面では、浅漬、キムチ、惣菜製品及びその他新たなカテゴリーの製品開発や他社との共同開発に積極的に取り組んでまいります。

製造面では、ISO9001及びHACCPの仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。また、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達と原材料購買方法の見直しなどを継続実施し、コストの削減を図ります。物流面においては、全国レベルでの出荷・配送体制の構築、物流コストの削減に取り組んでまいります。

管理面では、従業員教育の充実、内部統制の効率的な運用、管理体制の改善や福利厚生制度などの見直しを図ります。

以上の取り組みにより、連結業績予想につきましては、売上高は28,150百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,207百万円（同14.3%増）、経常利益は1,243百万円（同13.2%増）、当期純利益は701百万円（同39.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,083百万円(前連結会計年度末比848百万円増加)となりました。主な増減の要因は現金及び預金の増加114百万円及び受取手形及び売掛金の増加737百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は10,677百万円(同508百万円増加)となりました。主な増減の要因は有形固定資産の増加455百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は15,761百万円(同1,357百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,362百万円(同1,242百万円増加)となりました。主な増減の要因は支払手形及び買掛金の増加347百万円及び短期借入金の増加395百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,844百万円(同900百万円増加)となりました。主な増減の要因は長期借入金の増加903百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は9,207百万円(同2,143百万円増加)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は6,554百万円(同785百万円減少)となりました。主な増減の要因は自己株式の取得1,258百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、当連結会計年度末には、1,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,081百万円（前年同期は1,129百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益973百万円、減価償却費517百万円であり、支出の主な要因は売掛金の増加額720百万円、法人税等の支払額427百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は1,062百万円（前年同期は1,331百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得1,010百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は94百万円（前年同期は273百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額395百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出900百万円及び自己株式の取得による支出1,278百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（％）	46.3	47.3	49.1	50.9	41.5
時価ベースの自己資本比率（％）	17.7	27.3	24.4	30.9	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	2.6	4.3	2.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.7	37.3	25.0	40.0	58.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。

①特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第38期 平成26年2月期		第39期 平成27年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,189,765	16.3	4,373,782	16.3
(株)イトーヨーカ堂	2,662,234	10.4	2,311,812	8.6
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	1,765,317	6.9	1,711,010	6.4
合計	8,617,317	33.6	8,396,606	31.3

②東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)（その他の関係会社）より同社製品を仕入れております。なお、平成27年2月期の仕入高は239,707千円（全体の仕入高に占める割合は1.5%）であります。

③東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物(株)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役（非常勤）	永井英朗	代表取締役副社長

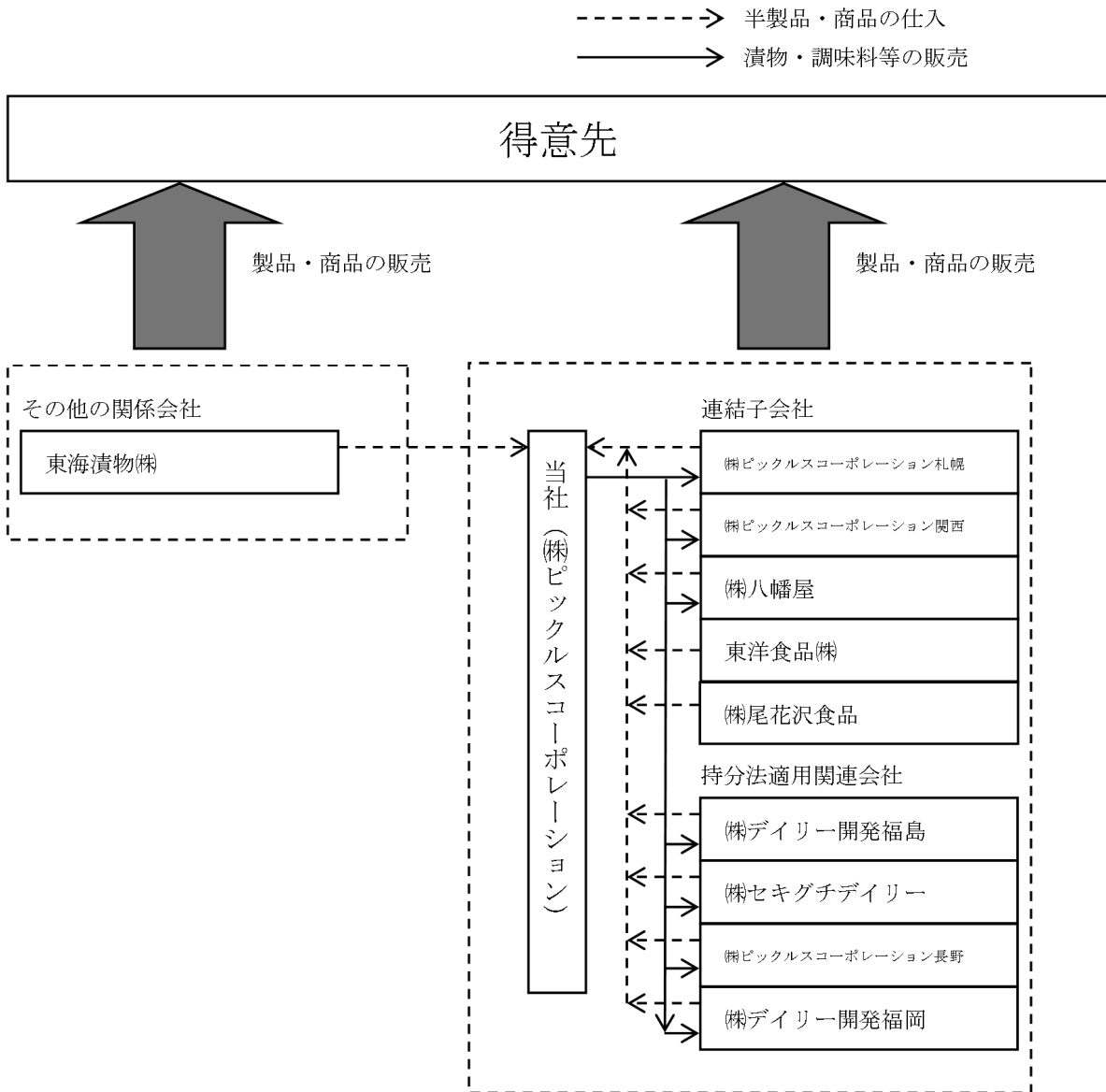
④異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社9社、関連会社4社により構成されており、漬物・惣菜の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安全、安心な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ①安全でおいしい製品を作るための品質管理
 - ②地球環境に配慮した企業経営
 - ③従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり
- を経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度などの充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な取り組みとして次の諸施策を推進してまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、日本全国に同じ味・同じ品質の浅漬、キムチ、惣菜を販売することで、得意先の信頼を獲得し、売上高の拡大を図ります。また、グループ内の販売情報、商品情報を共有化し、組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大に発揮するためのシステム構築、物流体制の強化を行ってまいります。

②「安全・安心」を徹底した製品づくり

自社製品である浅漬、キムチ、惣菜に関しては、国産原料による製品展開を基本とし、安定確保と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めます。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質管理レベルの向上を図るとともに、フードディフェンスの取り組みを強化してまいります。

③長期的展望に立った新製品の開発

従来の概念に捉われない、消費者・得意先の立場に立った浅漬、キムチ及び惣菜の新製品開発を行います。また、ブランド戦略、価格戦略に則り、ナショナルブランド商品の開発・育成を行います。また、浅漬、キムチ及び惣菜以外の新たなカテゴリーの製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

④自ら考え、自ら行動できる人材の育成

消費者や得意先ニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、積極的に自己変革することが必要です。そのためには目標管理制度の推進、教育プログラムの充実、人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップ、積極性の醸成を図ることで、「自ら考え、自ら行動できる人材の育成」を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向は依然として継続するとともに、販売競争は更に厳しいものとなり、円安による原油や資材価格の上昇など、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を行います。

②コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

③食の安全・安心の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善を図るとともに、意図的な異物混入等を防ぐフードディフェンスの取り組みを強化していきます。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の確保を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,090	1,533,604
受取手形及び売掛金	2,333,484	3,070,683
商品及び製品	131,909	145,994
仕掛品	34,597	43,914
原材料及び貯蔵品	160,608	193,325
繰延税金資産	64,116	54,003
その他	93,336	45,350
貸倒引当金	△2,022	△2,992
流動資産合計	4,235,120	5,083,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,719,122	※3 7,261,174
減価償却累計額	△4,257,912	△4,513,947
建物及び構築物(純額)	※2 2,461,209	※2 2,747,227
機械装置及び運搬具	※3 2,835,837	※3 2,887,323
減価償却累計額	△2,222,184	△2,022,858
機械装置及び運搬具(純額)	613,652	864,465
土地	※2, ※3 6,230,301	※2, ※3 6,153,556
リース資産	143,989	198,310
減価償却累計額	△59,934	△84,988
リース資産(純額)	84,055	113,322
建設仮勘定	46,410	—
その他	136,665	149,702
減価償却累計額	△113,095	△114,074
その他(純額)	23,570	35,627
有形固定資産合計	9,459,199	9,914,199
無形固定資産		
のれん	30,480	26,761
その他	41,565	37,296
無形固定資産合計	72,046	64,058
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 365,611	※1 440,168
繰延税金資産	174,931	161,915
その他	97,308	97,235
貸倒引当金	△327	—
投資その他の資産合計	637,524	699,318
固定資産合計	10,168,771	10,677,575
資産合計	14,403,891	15,761,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997,604	2,344,672
短期借入金	1,104,900	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 871,000	※2 1,067,797
リース債務	43,387	52,823
未払法人税等	247,149	278,752
賞与引当金	88,149	87,735
役員賞与引当金	38,750	44,020
その他	729,442	986,759
流動負債合計	5,120,383	6,362,559
固定負債		
長期借入金	※2 1,055,001	※2 1,958,131
リース債務	80,723	86,271
繰延税金負債	9,749	16,439
退職給付引当金	270,007	—
役員退職慰労引当金	133,159	142,992
退職給付に係る負債	—	276,022
負ののれん	359,767	322,226
その他	35,284	42,479
固定負債合計	1,943,692	2,844,562
負債合計	7,064,076	9,207,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	5,876,447	6,303,582
自己株式	△1,425	△1,259,485
株主資本合計	7,285,022	6,454,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,892	90,924
その他の包括利益累計額合計	48,892	90,924
少数株主持分	5,900	9,316
純資産合計	7,339,815	6,554,338
負債純資産合計	14,403,891	15,761,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	25,648,476	26,805,018
売上原価	※2 19,709,956	※2 20,462,080
売上総利益	5,938,520	6,342,938
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,085,758	※1, ※2 5,286,134
営業利益	852,762	1,056,803
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	4,359	5,001
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	20,852	3,926
受取賃貸料	17,762	33,929
事業分量配当金	6,469	3,752
貸倒引当金戻入額	29,631	—
その他	32,159	21,972
営業外収益合計	148,780	106,129
営業外費用		
支払利息	29,567	19,524
賃貸費用	—	24,919
自己株式取得費用	—	20,272
営業外費用合計	29,567	64,716
経常利益	971,975	1,098,216
特別利益		
投資有価証券売却益	999	—
補助金収入	52,396	27,552
負ののれん発生益	—	1,523
特別利益合計	53,396	29,076
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,132	※3 21,587
固定資産圧縮損	51,140	—
減損損失	—	※4 132,631
特別損失合計	52,272	154,218
税金等調整前当期純利益	973,100	973,074
法人税、住民税及び事業税	371,560	459,335
法人税等調整額	△6,029	6,511
法人税等合計	365,531	465,847
少数株主損益調整前当期純利益	607,568	507,227
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,430	3,357
当期純利益	608,998	503,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	607,568	507,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,749	42,090
その他の包括利益合計	※ 30,749	※ 42,090
包括利益	638,318	549,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,798	545,902
少数株主に係る包括利益	△1,480	3,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	5,344,183	△1,407	6,752,776
当期変動額					
剰余金の配当			△76,735		△76,735
当期純利益			608,998		608,998
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532,263	△18	532,245
当期末残高	740,900	669,100	5,876,447	△1,425	7,285,022

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,093	18,093	7,380	6,778,250
当期変動額				
剰余金の配当				△76,735
当期純利益				608,998
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,799	30,799	△1,480	29,319
当期変動額合計	30,799	30,799	△1,480	561,565
当期末残高	48,892	48,892	5,900	7,339,815

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	5,876,447	△1,425	7,285,022
当期変動額					
剰余金の配当			△76,734		△76,734
当期純利益			503,869		503,869
自己株式の取得				△1,258,059	△1,258,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	427,135	△1,258,059	△830,924
当期末残高	740,900	669,100	6,303,582	△1,259,485	6,454,097

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,892	48,892	5,900	7,339,815
当期変動額				
剰余金の配当				△76,734
当期純利益				503,869
自己株式の取得				△1,258,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,032	42,032	3,415	45,447
当期変動額合計	42,032	42,032	3,415	△785,476
当期末残高	90,924	90,924	9,316	6,554,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,100	973,074
減価償却費	447,398	517,014
固定資産処分損益(△は益)	1,132	21,587
減損損失	—	132,631
固定資産圧縮損	51,140	—
補助金収入	△52,396	△27,552
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	—
のれん償却額	3,719	3,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,631	642
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,925	△413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,950	5,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,950	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,777	9,833
負ののれん償却額	△37,540	△37,540
負ののれん発生益	—	△1,523
自己株式取得費用	—	20,272
持分法による投資損益(△は益)	△20,852	△3,926
受取利息及び受取配当金	△4,364	△5,008
支払利息	29,567	19,524
売上債権の増減額(△は増加)	△141,463	△720,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,217	△50,573
仕入債務の増減額(△は減少)	160,961	347,067
その他	67,653	299,607
小計	1,415,157	1,509,085
利息及び配当金の受取額	5,344	6,408
利息の支払額	△29,529	△18,635
法人税等の支払額	△262,796	△427,733
補助金の受取額	1,139	12,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,315	1,081,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,362,315	△1,010,934
有形固定資産の売却による収入	—	5,728
無形固定資産の取得による支出	△15,589	△4,582
補助金による収入	51,257	14,719
事業譲受による支出	—	△59,729
投資有価証券の取得による支出	△6,653	△6,632
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
その他	△2	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,803	△1,062,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	254,900	395,100
長期借入れによる収入	1,200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,598,126	△900,073
リース債務の返済による支出	△41,493	△45,400
割賦債務の返済による支出	△12,028	—
自己株式の取得による支出	△18	△1,278,332
配当金の支払額	△76,876	△76,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,642	94,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,131	114,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,221	1,419,090
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,419,090	※ 1,533,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 9社

(株)ピックルスコーポレーション札幌

(株)ピックルスコーポレーション関西

(株)札幌フレスト

(株)彩旬館

(株)八幡屋

東洋食品(株)

(株)尾花沢食品

(有)右京

(株)紀州梅家

上記のうち、(株)尾花沢食品については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

(株)デイリー開発福島

(株)セキグチデイリー

(株)ピックルスコーポレーション長野

(株)デイリー開発福岡

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 一先入先出法

製品 一先入先出法

原材料一先入先出法

仕掛品一先入先出法

貯蔵品一最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	129,136千円	131,662千円

※2 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	758,901千円	735,135千円
土地	4,244,204	4,244,204
計	5,003,106	4,979,339

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	685,012千円	701,873千円
長期借入金	715,806	1,417,694
計	1,400,818	2,119,567

※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,361千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	76,968	73,042
土地	11,849	11,849
計	90,178	86,252

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
運搬費	2,469,824千円	2,650,028千円
給与及び手当	1,306,458	1,340,100
賞与引当金繰入額	61,223	64,888
役員賞与引当金繰入額	38,750	44,020
退職給付費用	25,309	30,020
役員退職慰労引当金繰入額	7,760	10,753
減価償却費	62,935	56,251

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	186,879千円	177,682千円

※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	153千円	5,443千円
機械装置及び運搬具	969	16,136
工具、器具及び備品	8	6
計	1,132	21,587

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物	43,595千円
		リース資産	1,590
		土地	87,445

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については使用範囲の変更により収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(132,631千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	47,776千円	65,397千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	47,776	65,397
税効果額	△17,027	△23,307
その他有価証券評価差額金	30,749	42,090
その他の包括利益合計	30,749	42,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,415	24	—	3,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,439	1,700,075	—	1,703,514

(増加事由の概要)

平成26年4月15日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 300,000株

平成26年10月16日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,400,000株

単元未満株式の買取による増加 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,419,090千円	1,533,604千円
現金及び現金同等物	1,419,090	1,533,604

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,146円90銭	1,394円19銭
1株当たり当期純利益	95円24銭	86円53銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,339,815	6,554,338
普通株式に係る純資産額(千円)	7,333,914	6,545,022
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,900	9,316
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,439	1,703,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,561	4,694,486

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	608,998	503,869
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,998	503,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,574	5,823,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,580	1,156,896
売掛金	2,018,102	2,560,534
商品及び製品	74,377	88,783
仕掛品	24,087	28,198
原材料及び貯蔵品	66,357	66,654
前払費用	34,461	33,886
繰延税金資産	52,101	46,380
関係会社短期貸付金	115,000	100,000
その他	56,508	62,325
流動資産合計	3,418,577	4,143,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,245,084	1,565,198
構築物	151,193	192,015
機械及び装置	383,247	646,396
車両運搬具	10,628	9,764
工具、器具及び備品	18,050	31,921
土地	5,923,802	5,923,802
リース資産	72,923	106,361
建設仮勘定	46,410	—
有形固定資産合計	7,851,340	8,475,459
無形固定資産		
ソフトウェア	17,387	19,093
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	202	146
リース資産	7,052	4,701
無形固定資産合計	29,687	28,987
投資その他の資産		
投資有価証券	164,166	204,614
関係会社株式	412,623	321,049
出資金	2,110	2,110
関係会社長期貸付金	1,531,000	1,416,000
差入保証金	22,432	22,121
繰延税金資産	161,852	154,528
その他	66,766	66,951
貸倒引当金	—	△126,000
投資その他の資産合計	2,360,951	2,061,374
固定資産合計	10,241,979	10,565,821
資産合計	13,660,557	14,709,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,824,657	2,081,428
短期借入金	1,104,900	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	851,008	1,047,805
リース債務	34,765	45,809
未払金	241,055	302,274
未払法人税等	236,073	226,452
未払費用	207,313	212,257
未払消費税等	45,693	126,857
前受金	3,074	2,703
預り金	25,603	39,671
賞与引当金	70,493	68,996
役員賞与引当金	37,100	40,170
営業外支払手形	67,414	17,415
流動負債合計	4,749,151	5,711,840
固定負債		
長期借入金	1,016,643	1,938,099
リース債務	67,233	79,795
退職給付引当金	239,350	244,777
役員退職慰労引当金	131,458	141,291
その他	3,100	3,100
固定負債合計	1,457,784	2,407,062
負債合計	6,206,936	8,118,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	3,884,450	4,255,670
利益剰余金合計	5,970,259	6,341,478
自己株式	△1,425	△1,259,485
株主資本合計	7,417,408	6,530,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,212	60,009
評価・換算差額等合計	36,212	60,009
純資産合計	7,453,621	6,590,577
負債純資産合計	13,660,557	14,709,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	21,671,309	22,298,842
売上原価	16,889,429	17,289,493
売上総利益	4,781,879	5,009,349
販売費及び一般管理費	3,961,089	4,004,242
営業利益	820,790	1,005,107
営業外収益		
受取利息	19,694	24,558
受取配当金	33,301	34,240
受取賃貸料	80,162	109,329
事業分量配当金	5,766	3,318
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	20,443	13,459
営業外収益合計	189,367	184,905
営業外費用		
支払利息	28,704	18,978
賃貸費用	12,444	70,758
自己株式取得費用	-	20,272
営業外費用合計	41,148	110,008
経常利益	969,010	1,080,004
特別利益		
投資有価証券売却益	999	-
補助金収入	1,039	13,060
特別利益合計	2,039	13,060
特別損失		
固定資産処分損	509	21,684
関係会社株式評価損	-	101,574
貸倒引当金繰入額	-	126,000
特別損失合計	509	249,259
税引前当期純利益	970,540	843,805
法人税、住民税及び事業税	370,423	395,983
法人税等調整額	5,441	△132
法人税等合計	375,864	395,851
当期純利益	594,675	447,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	3,366,510	5,452,318
当期変動額							
剰余金の配当						△76,735	△76,735
当期純利益						594,675	594,675
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	517,940	517,940
当期末残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	3,884,450	5,970,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,407	6,899,485	11,686	11,686	6,911,171
当期変動額					
剰余金の配当		△76,735			△76,735
当期純利益		594,675			594,675
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,526	24,526	24,526
当期変動額合計	△18	517,922	24,526	24,526	542,449
当期末残高	△1,425	7,417,408	36,212	36,212	7,453,621

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	3,884,450	5,970,259
当期変動額							
剰余金の配当						△76,734	△76,734
当期純利益						447,954	447,954
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	371,219	371,219
当期末残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	4,255,670	6,341,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,425	7,417,408	36,212	36,212	7,453,621
当期変動額					
剰余金の配当		△76,734			△76,734
当期純利益		447,954			447,954
自己株式の取得	△1,258,059	△1,258,059			△1,258,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,796	23,796	23,796
当期変動額合計	△1,258,059	△886,839	23,796	23,796	△863,043
当期末残高	△1,259,485	6,530,568	60,009	60,009	6,590,577

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年5月28日)

① 新任取締役候補 取締役 藤原 秀次郎
取締役 萩野 頼子
※藤原 秀次郎及び萩野 頼子は社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役 取締役 永井 英朗

③ 新任監査役候補 (非常勤) 監査役 磯部 真一
※磯部 真一は、社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。